

平成28年度平泉町決算の状況

I. 一般会計

1 決算の概況について

(1) 収支決算の状況

平成28年度一般会計決算額は、歳入が5,103,696千円、歳出が4,968,773千円で差引収支は134,922千円となりました。これは、昨年と比べ実質収支で780千円の増となり、実質単年度収支は12,053千円の減となりました。

収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D)(E)
平成28年度	5,103,696	4,968,773	134,922	5,127	129,795
平成27年度	4,570,919	4,428,630	142,289	13,274	129,015
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
平成28年度	780	66,220	0	0	67,000
平成27年度	△ 3,206	82,259	0	0	79,053

(表示単位未満四捨五入)

(2) 決算規模の推移

平成26年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりです。

歳入歳出決算規模の推移

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)
平成28年度	5,103,696	116	11.7	4,968,773	117	12.2
平成27年度	4,570,919	104	4.3	4,428,630	104	4.3
平成26年度	4,384,396	100	△6.2	4,245,198	100	△6.3

(3) 財政構造の状況

① 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で財政力を表します。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれています。

財政力指数の推移

年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指 数	0.31	0.31	0.30

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有しています。

経常収支比率

区 分	平成28年度			平成27年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般財源 (A) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (%)	経常一般財源 (B) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (%)	
人件費	848,544	28.7	30.0	849,483	28.6	30.0	△ 939
扶助費	158,565	5.4	5.6	155,947	5.2	5.5	2,618
公債費	493,934	16.7	17.5	481,579	16.2	17.0	12,355
物件費	290,469	9.8	10.3	312,887	10.5	11.1	△ 22,418
維持補修費	42,895	1.4	1.5	51,450	1.7	1.8	△ 8,555
補助費等	467,892	15.8	16.5	469,854	15.8	16.6	△ 1,962
繰出金	289,768	9.8	10.2	288,006	9.7	10.2	1,762
合計	2,592,067	87.6	91.6	2,609,206	87.7	92.2	△ 17,139

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれています

経常一般財源比率

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減	増減率 (%)	構成比 (%)
経 常 一 般 財 源	町 税	836,879	797,190	39,689	5.0	28.1
	地 方 譲 与 税	61,021	61,764	△ 743	△ 1.2	2.2
	利 子 割 交 付 金	451	1,076	△ 625	△ 58.1	0.0
	配 当 割 交 付 金	1,120	2,010	△ 890	△ 44.3	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	625	1,687	△ 1,062	△ 63.0	0.1
	地方消費税交付金	132,182	146,742	△ 14,560	△ 9.9	5.2
	自動車取得税交付金	7,490	7,699	△ 209	△ 2.7	0.3
	地方特例交付金	2,563	2,471	92	3.7	0.1
	地方交付税	1,771,874	1,794,238	△ 22,364	△ 1.2	63.4
	交通安全対策特別交付金	1,336	1,689	△ 353	△ 20.9	0.1
	使用料及び手数料	1,160	1,131	29	2.6	0.0
	財 産 収 入	12,507	12,819	△ 312	△ 2.4	0.4
	諸 収 入	892	730	162	22.2	0.0
合 計 (A)	2,830,100	2,831,246	△ 1,146	0.0	100.0	
標 準 財 政 規 模 (B)	2,920,233	2,958,398	△ 38,165	△ 1.3		
経常一般財源比率(A)/(B)	96.9	95.7				
臨時財政対策債※	128,000	144,000	△ 16,000	△ 11.1		
減収補填債(特例分)				-		
計 (C)	128,000	144,000	△ 16,000	△ 11.1		
臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を経常一般財源に加えた経常一般財源比率((A)+(C))/(B)	101.3	100.6				

※ 地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

2 歳入の状況について

(1) 款別歳入状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 町 税	836,879	16.4	797,190	17.4	39,689	5.0
2. 地 方 譲 与 税	61,021	1.2	61,764	1.4	△ 743	△ 1.2
3. 利 子 割 交 付 金	451	0.0	1,076	0.0	△ 625	△ 58.1
4. 配 当 割 交 付 金	1,120	0.0	2,010	0.0	△ 890	△ 44.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	625	0.0	1,687	0.0	△ 1,062	△ 63.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	132,182	2.6	146,742	3.2	△ 14,560	△ 9.9
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,490	0.1	7,699	0.2	△ 209	△ 2.7
8. 地 方 特 例 交 付 金	2,563	0.1	2,471	0.1	92	3.7
9. 地 方 交 付 税	1,962,122	38.4	2,006,973	43.9	△ 44,851	△ 2.2
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,336	0.0	1,689	0.0	△ 353	△ 20.9
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	66,302	1.3	48,497	1.1	17,805	36.7
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	44,535	0.9	46,090	1.0	△ 1,555	△ 3.4
13. 国 庫 支 出 金	632,079	12.4	454,721	9.9	177,358	39.0
14. 県 支 出 金	447,567	8.8	364,549	8.0	83,018	22.8
15. 財 産 収 入	62,242	1.2	28,191	0.6	34,051	120.8
16. 寄 附 金	2,413	0.1	3,542	0.1	△ 1,129	△ 31.9
17. 繰 入 金	272,310	5.3	94,510	2.1	177,800	188.1
18. 繰 越 金	142,289	2.8	139,199	3.0	3,090	2.2
19. 諸 収 入	139,070	2.7	79,919	1.8	59,151	74.0
20. 町 債	289,100	5.7	282,400	6.2	6,700	2.4
歳 入 合 計	5,103,696	100.0	4,570,919	100.0	532,777	11.7

平成28年度の歳入決算は5,103,696千円で、前年度より532,777千円の増となりました。

また、消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(55,340千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当しました。

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地 方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	189,076	135,976		190	7,986	44,924
高齢者福祉事業	16,373	480		2,740	1,985	11,168
児童福祉事業	217,309	29,478		36,911	22,780	128,140
母子福祉事業	31,099	6,671		72	3,677	20,679
介護保険事業	121,198				18,294	102,904
就学援助事業	4,091				618	3,473
計	579,146	172,605		39,913	55,340	311,288

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は 1,458,900 千円 (28.6%)、依存財源は 3,644,796 千円 (71.4%) で、自主財源の額が前年度比較で 268,457 千円・22.6%の増となりました。

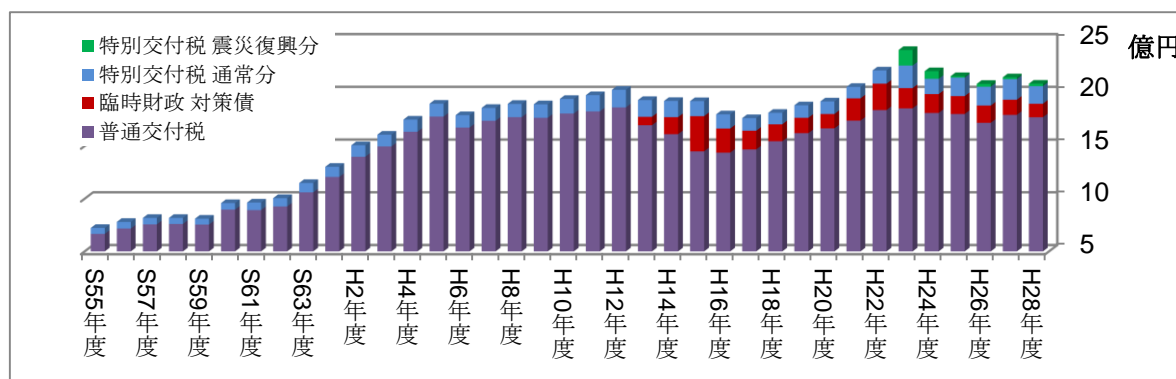
(単位：千円)

区 分		平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
		決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
自主財源	1. 町 税	836,879	16.4	797,190	17.4	39,689	5.0
	11. 分担金及び負担金	66,302	1.3	48,497	1.1	17,805	36.7
	12. 使用料及び手数料	44,535	0.9	46,090	1.0	△ 1,555	△ 3.4
	15. 財産収入	62,242	1.2	28,191	0.6	34,051	120.8
	16. 寄附金	2,413	0.1	3,542	0.1	△ 1,129	△ 31.9
	17. 繰入金	272,310	5.3	94,510	2.1	177,800	188.1
	18. 繰越金	142,289	2.8	139,199	3.0	3,090	2.2
	19. 諸収入	31,930	0.6	33,224	0.7	△ 1,294	△ 3.9
	計	1,458,900	28.6	1,190,443	26.0	268,457	22.6
依存財源	2. 地方譲与税	61,021	1.2	61,764	1.4	△ 743	△ 1.2
	3. 利子割交付金	451	0.0	1,076	0.0	△ 625	△ 58.1
	4. 配当割交付金	1,120	0.0	2,010	0.0	△ 890	△ 44.3
	5. 株式等譲渡所得割交付金	625	0.0	1,687	0.0	△ 1,062	△ 63.0
	6. 地方消費税交付金	132,182	2.6	146,742	3.2	△ 14,560	△ 9.9
	7. 自動車取得税交付金	7,490	0.1	7,699	0.2	△ 209	△ 2.7
	8. 地方特例交付金	2,563	0.1	2,471	0.1	92	3.7
	9. 地方交付税	1,962,122	38.4	2,006,973	43.9	△ 44,851	△ 2.2
	10. 交通安全対策特別交付金	1,336	0.0	1,689	0.0	△ 353	△ 20.9
	13. 国庫支出金	632,079	12.4	454,721	9.9	177,358	39.0
	14. 県支出金	447,567	8.8	364,549	8.0	83,018	22.8
19. 諸収入	107,140	2.1	46,695	1.1	60,445	129.4	
20. 町債	289,100	5.7	282,400	6.2	6,700	2.4	
	計	3,644,796	71.4	3,380,476	74.0	264,320	7.8
合 計		5,103,696	100.0	4,570,919	100.0	532,777	11.7

(3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分 年度	基準財政 需 要 額 (A)	基準財政 収 入 額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
平成28年度	2,587,265	813,263	2,128	1,771,874	△ 1.2	190,248	△ 10.6
平成27年度	2,596,218	801,980		1,794,238	4.4	212,735	3.5
平成26年度	2,491,672	772,493		1,719,179	△ 4.6	205,536	8.7



3 歳出の状況について

(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議 会 費	73,260	1.5	74,748	1.7	△ 1,488	△ 2.0
2. 総 務 費	679,997	13.7	709,959	16.0	△ 29,962	△ 4.2
3. 民 生 費	1,177,776	23.7	988,032	22.3	189,744	19.2
4. 衛 生 費	297,773	6.0	276,636	6.2	21,137	7.6
5. 労 働 費	1,242	0.0	78,405	1.8	△ 77,163	△ 98.4
6. 農 林 水 産 業 費	679,589	13.7	376,073	8.5	303,516	80.7
7. 商 工 費	155,196	3.1	140,773	3.2	14,423	10.2
8. 土 木 費	579,379	11.7	504,610	11.4	74,769	14.8
9. 消 防 費	179,064	3.6	172,404	3.9	6,660	3.9
10. 教 育 費	628,913	12.6	594,165	13.4	34,748	5.8
11. 災 害 復 旧 費	1,010	0.0	9,074	0.2	△ 8,064	△ 88.9
12. 公 債 費	515,574	10.4	503,751	11.4	11,823	2.3
歳 出 合 計	4,968,773	100.0	4,428,630	100.0	540,143	12.2

目的別歳出の主な内容は、民生費 1,177,776 千円 (23.7%) で最も多く、次いで総務費 679,997 千円 (13.7%)、農林水産業費 679,589 千円 (13.7%)、教育費 628,913 千円 (12.6%)、土木費 579,379 千円 (11.7%)、公債費 515,574 千円 (10.4%) の順となっています。

(2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)÷(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 人 件 費 (a)	908,164	18.3	908,121	20.5	43	0.0
うち 職 員 給	586,859	11.8	576,996	13.0	9,863	1.7
2. 物 件 費	655,559	13.2	583,608	13.2	71,951	12.3
3. 維 持 補 修 費	123,699	2.5	91,989	2.1	31,710	34.5
4. 扶 助 費	519,092	10.4	461,691	10.4	57,401	12.4
5. 補 助 費 等	697,569	14.0	607,556	13.7	90,013	14.8
6. 公 債 費	515,571	10.4	503,740	11.4	11,831	2.3
7. 積 立 金	88,998	1.8	243,137	5.5	△154,139	△63.4
8. 投資及び出資金・貸付金	22,000	0.4	23,000	0.5	△1,000	△4.3
9. 繰 出 金	426,235	8.6	423,627	9.6	2,608	0.6
10. 投 資 的 経 費	1,011,886	20.4	582,161	13.1	429,725	73.8
うち人件費(b)	7,832	0.2	7,743	0.2	89	1.1
(1) 普通建設事業費	1,010,876	20.4	573,087	12.9	437,789	76.4
うち補助事業費	770,823	15.5	409,104	9.2	361,719	88.4
うち単独事業費	240,010	4.9	162,652	3.7	77,358	47.6
うち県営事業負担金	43	0.0	1,331	0.0	△1,288	△96.8
(2) 災害復旧事業費	1,010	0.0	9,074	0.2	△8,064	△88.9
歳 出 合 計	4,968,773	100.0	4,428,630	100.0	540,143	12.2
うち人件費合計(a)+(b)	915,996	18.5	915,864	20.7	132	0.0

(3) 公債費の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度		平成28年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額(B)	償還額(C)		政府	その他
1. 公 共 事 業 等 債	141,246	32,800	11,176	162,870	162,870	
2. 一 般 単 独 事 業 債	583,475	87,400	103,403	567,472	180,573	386,899
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	419,374		51,624	367,750	349,008	18,742
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,158,207	5,600	88,307	1,075,500	882,541	192,959
5. 辺 地 対 策 事 業 債	83,799	8,800	13,415	79,184	79,184	
6. 災 害 復 旧 事 業 債	98,626	900	15,786	83,740	83,740	
7. 財 源 対 策 債	222,730	25,600	19,735	228,595	213,248	15,347
8. 減 税 補 て ん 債	33,626		6,158	27,468	27,468	
9. 県 貸 付 金	1,933		1,933	0		
10. 公 有 林 整 備 事 業 債	9,328		198	9,130		9,130
11. 臨 時 財 政 対 策 債	2,023,372	128,000	134,875	2,016,497	1,547,549	468,948
12. 一 般 会 計 出 資 債	3,791		300	3,491	2,553	938
13. 臨 時 税 収 補 て ん 債	7,276		3,600	3,676	3,676	
14. (旧)緊急防災・減災事業債	64,967		9,170	55,797	55,797	
計	4,851,750	289,100	459,680	4,681,170	3,588,207	1,092,963

※ 平成27年度末現在高の「1. 公共事業等債」に係る充当率引き上げに伴う財源対策分を「7. 財源対策債」に組み替え、端数を調整して計上しました。

Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があります。この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われています。

(単位 ; 円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	1,016,526,378	923,374,733	93,151,645
後期高齢者医療特別会計	79,564,845	78,699,472	865,373
健康福祉交流館特別会計	65,680,426	62,489,731	3,190,695
町営駐車場特別会計	65,680,426	62,489,731	3,190,695
下水道事業特別会計	336,310,418	334,336,674	1,973,744
農業集落排水事業特別会計	94,887,362	92,913,554	1,973,808
簡易水道事業特別会計	173,102,601	161,245,084	11,857,517

◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。平成 28 年度の被保険者は 2,027 人で、平成 27 年度 2,104 人と比較して 77 人減少しました。

◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)平成 28 年度の被保険者は 1,525 人で、平成 27 年度 1,543 人と比較して 18 人減少しました。

◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館を運営しました。入館者は 99,651 人で平成 27 年度 93,722 人と比較して 5,929 人増加しました。

◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第 1 駐車場、中尊寺第 2 駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は 18 万 1797 で平成 27 年度 18 万 1,052 台と比較して 745 台増となっています。

◆ 下水道事業特別会計

下水道使用料や国の補助金を主な財源として下水道施設の整備・維持管理などを行いました。平成 27 年度末の水洗化戸数は 877 戸 (13 戸増)、水洗化人口 2,346 人 (65 人減)、水洗化率は 78.5% で 0.7 ポイント増となっています。

◆ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設使用料を主な財源として汚水処理施設の維持管理などを行いました。平成 27 年度末の水洗化戸数は 178 戸、水洗化人口 638 人 (20 人減)、水洗化率は 83.0% (0.4 ポイント減) となっています。

◆ 簡易水道事業特別会計

水道使用料を主な財源として生活用水その他の浄水を供給しました。(長島地区簡易水道事業・戸内地区簡易水道事業)

平成 28 年度末の水道普及状況は、給水人口 3,090 人 (134 人減) 人、普及率は 90.06% (1.44 ポイント減) となっています。

Ⅲ. 企業会計

町が行った水の供給サービスは、経営に必要な経費を自らの収入で補う「独立採算制」。決算は、次の2つに分かれています。

◆ 水道事業会計

(単位;円)

項 目		平成 28 年度	平成 27 年度
収益的収支	収 入	182,286,582	171,620,159
	支 出	152,620,212	143,403,749
	差引	29,666,370	28,216,410
資本的収支	収 入	83,334,600	27,918,278
	支 出	167,291,719	86,372,864
	不足分(※)	83,957,119	58,454,586

※ 平成 28 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,981,990 円、建設改良積立金 20,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 55,975,129 円で補てん。

※ 平成 27 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,115,510 円及び過年度分損益勘定留保資金 56,339,076 円で補てん

◇収益的収支

1 年間の営業活動である収支。主な収入は水道使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

◇資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

Ⅳ. 財政健全化

1. 健全化基準

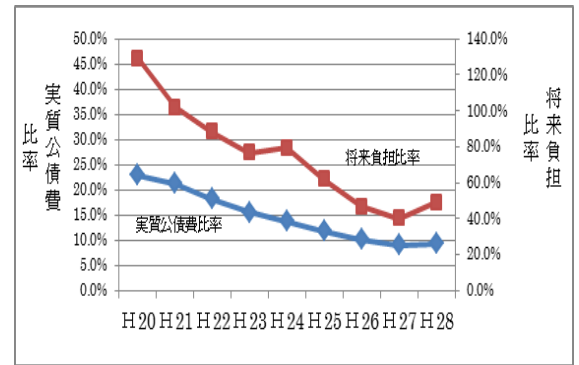
財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

(1) 財政健全化判断比率

区分	平泉町	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.3%	25.00%	35.00%
将来負担比率	48.9%	350.00%	

実質公債費比率と将来負担比率の推移



(2) 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
簡易水道事業会計	—	20.00%
下水道事業会計	—	20.00%
農業集落排水事業会計	—	20.00%

- ※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合
- ※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合
- ※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3ヵ年平均）
- ※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合
- ※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

注1…表中、各基準は国が示した数値です。
注2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、平成28年度末88億730万円で、ピークであった平成16年度末（121億1379万円）と比較して33億649万円減少しています。

平成28年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（44億8836万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（10億6782万円）を差し引くと正味の借金は32億5112万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は19億9318万円で、道の駅建設による基金の取り崩しなどにより、平成27年度末と比較して1億5637万円減少しています。

会計	平成28年度末 地方債現在高
一般会計	46億8117万円
下水道事業会計	21億5205万円
農業集落排水事業	5億8719万円
簡易水道事業会計	4億8150万円
水道事業会計	9億539万円
合計	88億730万円

